



しずおか自治取組発表会

事例集

2018冬・2019冬・2020冬



はじめに

静岡市内には957の単位自治会・町内会があり、自主防災会やPTAなどさまざまな組織とともに、自分たちの地域をより良くしようと、日々、多様な地域活動を行っています。しかし、これら地域活動について語られ、情報交換が行われる機会は非常に少なく、たとえ同じ静岡市内に優れた活動があっても、知らないままに過ごし、それぞれの組織が試行錯誤を繰り返すようなことが多々あります。『しずおか自治取組発表会』では、すぐ聞きに行ける静岡市内の、同じ環境下で活動する地域から学ぶことで、地域課題の解決へと歩みを進めることを目的としています。そして、3年間続けた集大成として、取組事例集の刊行に至りました。この冊子が、静岡に暮らすみなさまの、より良い地域づくりを後押しする一助となれば幸いです。



高まる関心や必要性！ 毎回定員をオーバーする盛況ぶり

「しずおか自治取組発表会」は、平成29年度にはじまり、全3回開催しました。静岡市自治会連合会の強い後押しもあって、自治会関係者を筆頭に、市議会議員や県議会議員、市職員も多数参加。初年度から常に定員を超える参加状況を記録しています。さらには岡山や宮城、富山や新潟、石川など、全国各地からも参加者が訪れ、静岡市内の地域活動への関心は高まりつつあります。

持ち帰ってぜひ
実行を！継続や日頃か
らの顔が見える関係づ
くりが大切です。



静岡市自治会連合会 瀧義弘会長

市内3区で開催！



2018冬AOI

第1回
平成30年1月21日(日)
藁科生涯学習センター
2Fホールにて
参加者：120名

2019冬SHIMIZU

第2回
平成31年1月20日(日)
静岡市清水庁舎
第3会議室にて
参加者：135名



2020冬SURUGA

第3回
令和2年1月26日(日)
静岡市駿河区役所
大会議室にて
参加者：162名



目次

- 01 はじめに
- 02 静岡市の現状
- 03 「しずおか自治取組発表会」の運営方法
- 05 case01:地域活動の最適化
- 06 case02:学童がない？を解消
- 07 case03:自治会に女性を！
- 08 case04:地域で移動支援！
- 09 case05:有事を見越した防災対策
- 10 case06:自治会活動のIT化
- 11 case07:資源回収の徹底で資金の安定調達
- 12 case08:自治会活動の見直し
- 13 case09:時代が求める自治会活動
- 14 case10:マンションコミュニティと自治会活動
- 15 case11:「自治会・町内会ガイドブック」ができるまで
- 16 case12:女性と自治会活動
- 17 case13:「多文化共生」時代に向けて
- 18 case14:自治会活動からまちづくりへの道

参加者アンケートより

本当に困らないと動かないのが現状。町内活動に無関心な人を動かすヒントになりました。

共通の話題解決に向けてヒントを得た。

とにかく現状をなんとかしようとする、行動するということの大切さを教えていただきました。

分科会を設けて、参加したいなと思いました。特にIT化についてさらに勉強をさせていただきたいと思いました。

私も自治会の役員をしていますが、まだまだやれていないと思いました。

視察できる場所は足を運んで、地元のためにも静岡市全体のためにも自治組織が各地で盛り上がってほしいと思いました。

こんなことをやりたい、やれたらと思いつつやれない。それぞれの取組はすばらしい。共にやっていける人を、賛同し、協力する仲間づくりが大切だと強く思いました。

静岡市の現状

「しずおか自治取組発表会」開催の背景には、静岡市が抱える、主に3つの問題があります。問題とされる少子高齢化や人口減少が進むと、一体何がどう変化し、静岡市は、今後どのようになっていくのか。静岡市の現状を解説します。

①人が減り、できないことが増える

首都圏を除くほぼ全国で、人口は確実に減っていきます。しかも、静岡市の人口減少が本格的に始まるのはこれからで、加速度的に進んでいきます。現在約70万人の人口も、20年後の2040年には60万人を下回る予測です。人口減少とともに働き手の割合が減少し、地域活動の担い手も不足していきます。静岡市も、これまで誰も経験したことがない社会へと、変化を遂げていきます。今後は、人口が減ることを前提として、施設の維持管理や地域活動の在り方を考えていかななくてはなりません。(図1)

②超高齢化が進み、負担が増加

人口が減る一方で、高齢者の数は増えていきます。2015年に28.6%だった65歳以上の高齢化率は、2035年には34.6%まで上昇し、さらに高齢化が進むと予測されています。とはいえ、元気な高齢者は、地域活動の主な担い手です。今後も地域を支える柱として活躍を期待されています。つまり、高齢化の本当の問題は、85歳以上の高齢者のおよそ半数が要支援・要介護の認定を受けていることであり85歳以上の人数や割合が増えることで、さまざまな社会的負担が増加することです。2015年に4.1%だった85歳以上の高齢者は、2035年には9.6%と倍以上に増える予測です。これらの方々を支えるための社会保障制度や、地域の助け合いを本気で考える必要があります。(図2)

③世帯が小さくなり

共助が暮らしやすさを左右する

高齢化や少子化に加え、世帯の構造も変化をしています。過去に標準世帯と言われた「夫婦と子供二人」は減少し、一人暮らしの「単独世帯」が30%を超え、もはや標準世帯が「単独世帯」と言っても過言ではありません。そして、世帯構造の変化に加え、共働き世帯の増加などの影響もあり、家族で支え合うことが前提の社会のシステムはそのままで通用しなくなりはじめました。高齢者の増加と同時に、高齢者の一人暮らし世帯の増加もすすんでいます。2015年には、静岡市全体の10世帯に1世帯が、65歳以上の一人暮らし世帯になりました。今後もこの傾向は続くと思われ、世帯構造などの変化に対応した、持続可能な取り組みが求められる時代になっています。(図3)

なんでも

行政にお願いすればよいは
通用しない時代に

今後、静岡市では人口減少と高齢化が急激に進み、行政は新たな問題を抱えることが予測されています。それにともなって、今まで担っていた公共サービスの維持が難しくなり、代わりに「共助」と言われる住民相互の力でさまざまな地域課題を解決することが、必要になってきます。それぞれの地域が自らの地域の将来を予測し、少しずつでも動き始めることが今、求められています。

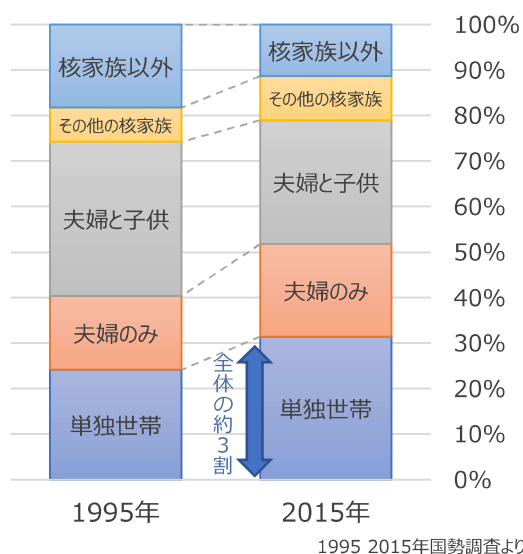
静岡市の人口の推移と将来人口推計 (図1)



静岡市の高齢者数と高齢化率の推移 (図2)



静岡市の家族類型別世帯数の割合 (図3)



「しずおか自治取組発表会」の運営方法

過去3回実施した取組発表会では、毎回テーマを設けて関係する取り組みを集めることで、類似した課題に悩む参加者が集いやすくしています。来場者も意見を伝えられる機会を設けることで、各取組の理解を深めています。さらに、地元の高校生に地域を取材してもらい、若者の視点を述べてもらったり、休憩時間に各地の銘菓を食べてもらうなど、明るく楽しい会にすることも大切にしています。

会の冒頭に趣旨や静岡市の現状を伝え、来場者が参加しやすいように促し、各発表の前後にも事例の補足をつけることでより深く事例を理解できるように配慮しています。

発表時間は7分

発表は毎回4~5事例。各発表者は、スライドを使って7分間で自らの取り組みを発表します。質問時間を確保するために、制限時間を設け、タイムキーパーを配置しています。



初めて聞く参加者でも理解がしやすいように、主催者側で、事前に発表内容の確認をしています。



発表を聞きながら作業をするため、アイランド形式にレイアウトし、かつどの席からもスクリーンが見えるよう配置しています。

しずおか自治取組発表会の次第

平成30年1月21日(日) 13:30~16:00

- 1 開会挨拶
- 2 趣旨説明
- 3 取り組み発表など(前半)
 - 高校生から見た地域①(梅ヶ島地区)
 - 自治活動の見直し(清沢地区)
 - 「学童がない」を解消(大川地区)
 - 自治会役員に女性を(梅ヶ島地区)
 - ~休憩・各地の名産お茶請け付~
- 4 取り組み発表など(後半)
 - 発表3地区への質問、回答
 - 高校生から見た地域②(玉川地区)
 - 高齢者への配食(玉川地区)
 - バスの自主運行(両河内地区)
 - 中山間地のママの孤立を防ぐ
 - 発表2地区への質問、回答
- 5 総評

来場者も全員参加！

参加者は聞くだけでなく、各発表について考え、「質問」「感想・意見」を付箋紙に記入します。付箋を模造紙にまとめた後、各発表者へ質問し、取り組みの詳細について回答を得ることで、双方向の議論が交わされます。



参加者も真剣なので、模造紙に貼り切れないほどの質問が集まります。参加者も登壇者と同じような課題に向きあっている様子が目に見えてわかります。



付箋には、資金繰りや人繰りなど、具体的な質問が多く、自らの地域で生かすにはどうしたらいいのかというヒントを持って帰ろうとする参加者が数多くいます。



書かれた付箋には発表者にとって参考になるアドバイスも多く、今後活動を継続していくための、参考になるという声もありました。

モグモグタイム

休憩時間には、静岡が誇る各地の特産物がお茶請けとして登場。ひと息つける「モグモグタイム」は参加者にとって貴重な交流の場にもなっています。



2018冬AOI

清沢の「きよさわもぎ金つば」、梅ヶ島の「梅コロッケ」、玉川の「玉ゆらまん」、大川の「赤かぶ漬け」、オクスズの名産が振舞われました。



2019冬SHIMIZU

静岡商業高校の生徒が商品開発をした「清沢レモンティンフォン」と、同年度に他界された、清水出身のさくらももこさんを偲ぶ、清水の銘菓、「追分ようかん」が登場しました。



2020冬SURUGA

「8の字」と「かごや」のできた「安倍川餅」は、あつという間になくなり大人気でした。



これまでの発表地区

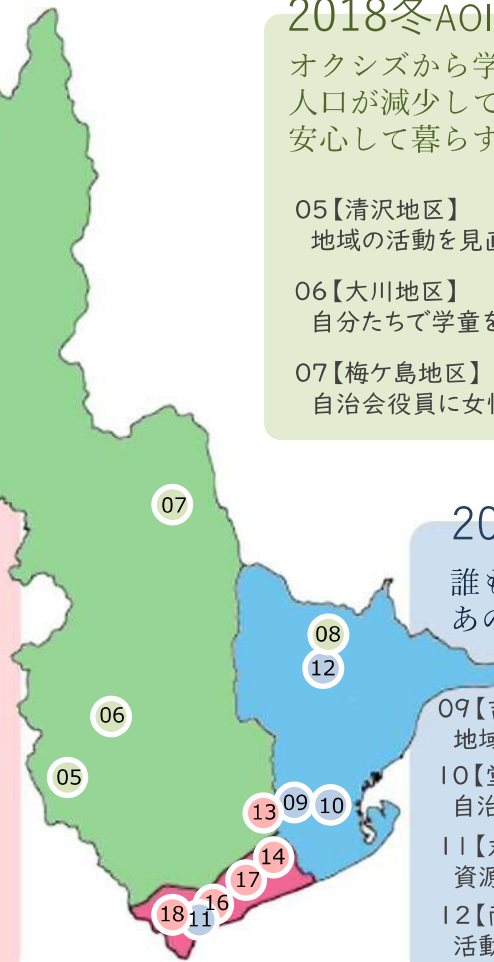
毎年テーマを決めて事例を選出。参加者が学び、活かしやすい発表会にしています。

各取り組みの掲載ページを表記してあります。



2020冬 SURUGA
これからの時代を作る自治会活動

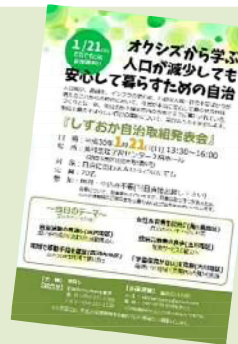
- 13【瀬名川一丁目自治会】自治会活動を楽しむコツ
- 14【マークス・ザ・タワー東静岡自治会】マンションコミュニティの自治会活動
- 15【駿河区自治会連合会】ガイドブック作成
- 16【丸子新田自治会】女性自治会長の地域づくり
- 17【有東高層団地自治会】「多文化共生」の地域づくり
- 18【長田西自治会連合会】自治会とまちづくり協議会



2018冬AOI

オクシズから学ぶ
人口が減少しても
安心して暮らすための自治

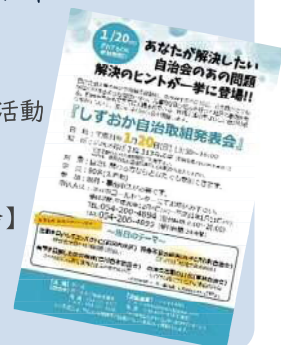
- 05【清沢地区】地域の活動を見直し
- 06【大川地区】自分たちで学童を運営
- 07【梅ヶ島地区】自治会役員に女性を
- 08【両河内地区】地域で移手段を確立



2019冬SHIMIZU

誰もが気になる
あの課題解決のヒント

- 09【吉川自治会】地域が必要とする防災活動
- 10【堂林自治会】自治会活動のIT化
- 11【丸子ときわ町自治会】資源回収で資金確保
- 12【両河内地区】活動と組織の最適化



大人気！ゲストの発表

発表地区に暮らす高校生に地域の活動取材して発表、思いを述べてもらったり、若い母親に自らの地域活動について話してもらうことで、少し先の地域作りも意識しています。



県立静岡農業高校の小泉和真さんと星野和輝さんは、歴史や温泉があり自然豊かで特産物に恵まれた梅ヶ島が大好きだと発表しました。玉川の内野未早妃さんと白鳥新之助さんは、小規模校の教育の魅力などについて説明。自分達ができるのは地域の祭りに参加したり、在来作物の研究をすることで地域に活力を与えていくことだと発表しました。

自らが動くことで、地域の方の子育てへの理解が進み、子育て環境が変化することを教わったと発表した、大川、清沢、中藁科で活動する子育て支援団体「奥わらママ」の森飛鳥さん。



2018冬AOI

県立静岡農業高校の小泉和真さんと星野和輝さんは、前年に続き登壇。一年生の杉山真司さんとともに、梅ヶ島の女性役員登

用のその後について取材をしました。女性が役員になると、会議の雰囲気が変わり、発言が増えたと報告。地域の課題になっ

ている人手不足には、役員会の数を減らし、負担を軽減し、活動の効率化を提案。卒業後も地域と関わり続けると発表した彼らに、会場から大きな拍手が送られました。

小林愛佳さんは、両河内地区の「ココバス」取材。地域が高校生の通学の利便性をより高めようとしている動きを知り、感謝を述べ、これを機会に自分も地域のために一体、何ができるのかを考えていきたい、と発表しました。



2019冬SHIMIZU



県立駿河総合高校の浅野泰杜さんと、柿下大樹さんは、「丸子まじつくり協議会」取材し、9つの部会に分かれ、それぞれが目的をもって地域課題に取り組んでいると説明。課題である担い手の高齢化には、僕たちはホームページや回覧を見ないので、SNSを活用し、若者へ情報発信をしたり、少し報酬を出せば若者が参加するきっかけになるのではないかと伝え、イベントは参加費を徴収してもいいと思うと提案。参加したイベントは負担が大きいが、笑顔を生み、地域のつながりを強め、良い環境を作っていると発表しました。

2020冬SURUGA

地域活動の担い手不足が問題にあがりますが、一方では人が減っても、地域活動の数や内容が昔のまま引き継がれ、負担になっていることも多々あります。集落規模にふさわしい、行事や活動の最適化は、一体どのようにすすめるのか。参考になる取り組みです。

地域データ（連合自治会）

人口	1,047	世帯数	470
組数	55	高齢化率	48.1%

（静岡市住民基本台帳より算出 令和元年12月31日時点）

1. 取り組みの背景

人口約1,050人の清沢地区では、人が減り高齢化が進むことで、地域活動の負担が問題になりつつありました。しかし、負担の実態が把握できておらず、誰がどのくらい忙しくて、どのような地域活動のために、なぜ忙しいのか、などわからない状況でした。

清沢地区自治会連合会の前田万正会長と、尾崎行雄前会長が登壇。年度をまたいで行われている、自治会などの地域活動を見直しや最適化するポイントについて話をしました。



2. 取り組み内容

まず取り組んだのは、清沢地区内に一体どのくらいの地域活動があるのかを把握することでした。14の単位自治会と地域で活動する約30の各種団体に、1年間の会議や行事、さまざまな活動を記入し、提出してもらいました。そして、全てをひとつの表にまとめ、清沢地区内にある全行事の一覧表を作成。清沢地区内の活動の「見える化」を行いました。すると、清沢地区には1年間で137の行事と150の会議、903のさまざまな活動、そして316もの役職があることがわかりました。

組織・団体名	目的と活動内容
4月	
5月	
6月	
7月	
8月	
9月	
10月	
11月	
12月	
1月	
2月	
3月	
各種 人数・役員年数 役員名 早期定例会 役員補欠 人数・役員年数 団体の増入を備考 備考	

最初に配付した地域活動の洗い出しシート

①全単位自治会と各種団体に一年間の活動内容を一覧表にしてもらう

②回収した一覧表を清沢地区でひとつの表にまとめる

③活動や役員数を数え住民と共有をする

④有志で清沢7大行事について検討し、意見をまとめて住民へ周知。見直しの意向を伝える。

毎月活動とともに、役員数や継続年数、要望などを記入し、その後の展開の糸口とします。まとめるだけでなく、結果を多くの住民と共有することが先の展開へつなげるポイントです。

そこで、前田会長が中心になり、有志による検討会を開催し、清沢地区の7大行事について再点検を行いました。その結果を有志の意見としてまとめ、住民と共有することで、地域全体でさまざまな地域活動を見直していきたい意向を伝えました



有志の話合いでは、現状の共有をし、どうしたら清沢地区が住みやすくなるのか、そもそも各活動の目的は何で、今後どうしていくのがよいのか？など、活動の見直しと負担改善について意見交換が行われました。

その後、自治会やPTA、地区社協など地域の各種団体に、次年度の計画見直しを呼びかけます。結果、活動や会議、行事を見直す自治会や団体が出てきました。その変化を共有すると、その後も毎年継続して、一度やめてみる、試しにやってみる、あわせてみる、ついでにやる、減らしてみるなど少しずつ変化が生まれ続けています。清沢では今後も活動や組織の見直しを続けていきたいとのことでした。

3. その後の成果

多くの団体や自治会で、毎年のように活動の見直しが行われるようになりました。見直しは削減だけではありません。住民が必要とする活動を新たに始めることも、地域活動の見直しになります。

【こども園PTA】ポイント スマホの活用

小さな子どものために夜の定例会をやめ、LINEで連絡し、必要な時にだけ集まるようにしました。

【A自治会】ポイント 必要なことを実施

他の自治会よりも交流の機会が少ないことが判明。清掃後にバーベキューを開催し、交流を促進。住民に好評でその後も毎年継続して実施しています。

【体育振興協議会】ポイント 住民のニーズに対応

高齢化と担い手不足が問題になっていた地区の運動会をスポーツの祭典「きよさわスポーツDAY」へ見直し。誰でも好きな時に気軽に参加できる、軽スポーツを世代や地域を越えて楽しむことで、多くの住民の交流の機会になっています。

【B自治会】ポイント 活動の見える化と共有

何をしているのかわからないという声を受け、活動の一覧を作成。役割や活動の理解が進みました。

「きよさわスポーツDAY」の様子。何のための活動なのか？を今一度確認することで、清沢では多岐に渡って改善が進んでいます。



現状の見える化を行い、住民と共有することで、以前より、見直しへの住民の理解が進み、変化に前向きになりつつあります。今後は組織の見直しにも力を入れ、住民が必要としている福祉活動にも力をいれていきたいとのことでした。

児童が少ない地域には学童がなく、核家族で共働きの家庭には、大きな問題になりうる可能性があります。

地域データ（連合自治会）

人口	688	世帯数	359
組数	39	高齢化率	52.2%

（静岡市住民基本台帳より算出 令和元年12月31日時点）

学童こと「放課後児童クラブ」は、仕事などで昼間家にはいない保護者に代わり、主に放課後、子どもを保護育成する事業です。静岡市内では86小学校区中66の小学校区で実施されています（令和元年度）。

実施か所（令和元年度）

葵区	32クラブ	概ね児童数50人以上の小学校区で実施。児童数が多い学校では複数設置され、民間に委託されるケースもあります。
駿河区	22クラブ	
清水区	25クラブ	

1. 取り組みの背景

大川小学校は、従来三世同居や自営が多く、児童数も少ないため、学童がありませんでした。その後地域で移住が促進され、9名の小学生が転入し核家族の共働き家庭が増えてきました。しかし、周囲に放課後や長期休暇中の子どもを預かる場所がなく問題になっていました。

2. 取り組みの内容

問題は大きく2つ。「放課後」と、夏休みなどの「長期休暇」の子どもの預け先でした。

登壇した「奥藁科きのこの会」の永野敬子さんと町田真奈美さん。



【放課後の対策】

母親たちが立ち上がり、静岡市の地域住民による子どもの預かり事業「放課後子ども教室」の実施を検討。平成25年に住民の理解と協力を得て、平日子どもを預かる、放課後子ども教室「大川やまゆり教室」をスタート。自治会長などの協力により、30名ものスタッフが集まりました。



放課後子ども教室「大川やまゆり教室」のみなさん。学校・地域・保護者のトライアングルに大川の子育ては支えられていると話してくれました。

【長期休暇の対策】当初は同じ町内の3家庭の預け合いからスタート。その後、本格実施に向けて、試行錯誤を繰り返します。

(1)対象世帯にニーズ確認のアンケートを実施

- (2)静岡市に相談し、既存の制度を調べるが、専門のスタッフ不足などもあり、大川地区では難しいと判断。独自の方法を模索しました。
- (3)H26年から2年間、料理や体操、バレエなどが体験できる「イベント型保育」として試行。
- (4)問題点を改善し、平成28年夏から通常の学童のように「大川学童保育」としてスタートしました。

≪「大川学童保育」実施時の検討事項≫

- ①見守りスタッフの確保
 - 基本、保護者がスタッフとして参加
 - 足りない時は放課後子ども教室のスタッフに謝金を払ってお願いする
- ②場所の確保
 - 大川地区センターと大川こども園を活用
- ③保険の問題
 - 放課後子ども教室の保険が有効
- ④スタッフへの謝金
 - 保護者はボランティア
 - 地域の方には4時間2,500円でお願ひする



長期休暇中の学童は、未就学児から小学生までを対象とし9時から夕方5時までの預かりを実施しています。長期休み期間中に帰省したお孫さんの参加も受け入れ、地域の交流にも役立っています。

実施後にわかったのは、時間のやりくりと資金確保の難しさでした。保護者の仕事によって手伝える時間のやりくりが難しく、平等にいかない、学童料金はあげたくないけど、手伝ってくれる地域のスタッフには謝礼を支払いたいなど。そこで、月1回保護者で集まり、手作り品を作ることに。出来上がった作品や、子どもの古着を祭りやイベントで販売し、収益を資金にして、利用しやすい学童料金に抑えながら、あわせて保護者の交流促進にも役立つ時間になりました。



地元のお祭りやイベントに出店をして、自分たちで運営資金を捻出しています。保護者が運営をしながら、地域の協力を得て、子どもたちの預かりを行う、大川地区独自の学童保育です。

今では、地域から寄付をいただいたり、地区社協に予算をつけてもらうなど、さらに安定した学童環境を整えることができました。

この事例の特徴は、まず課題に対して対象者のニーズの調査を行い、必要とされている支援を明確化。その後、既存の制度について調べ、検討を行ったうえで試行し、結果を本実施へと生かしていった点です。今までなかったことを行い、継続し、よりよい暮らしへと反映するには、下調べをしたうえで、試行錯誤を繰り返すことが必要になります。そのためにもまずは「やってみる」ことも大切です。

人口減少と高齢化が進むと、女性や若者の地域参加がさらに重要になってきます。しかし、そうは言ってもなかなか登用が進まないのも現状です。女性の参画を促した事例です。

地域データ（連合自治会）

人口	467	世帯数	215
組数	35	高齢化率	46.0%

（静岡市住民基本台帳より算出 令和元年12月31日時点）

1. 取り組みの背景

梅ヶ島地区は、市内ではめずらしく連合自治会に理事会制度を用いて、単位自治会から選考を行っています。集落規模が小さくなり、地域活動の担い手の確保が難しくなってきたため、単位自治会を複数まとめたブロック制を、早い時期に採用。他の地域よりも早く、集落規模にあわせた組織づくりを実施していました。しかし、ブロック制に慣れてくると理事会もマンネリ化。選考が自然と輪番制になったことで、会合の内容も不活性化。地域の一番上の組織の動きが悪いと、下部組織も変わっていけない、今やらなければ変われないとの思いから、新体制の検討が始まりました。

2. 取り組み内容

小泉会長が就任した3年前から年2回だった会合を4～5回に増やし、新体制について役員で検討を重ね、時間をかけて準備を進めました。問題は人口が多かった時代から組織が何も変わっておらず活動が負担になってきたことでした。そして人口の半数が女性なのに、女性は地域活動の主なところに参加をしなくてもいいという風潮が根強く残ることも課題でした。

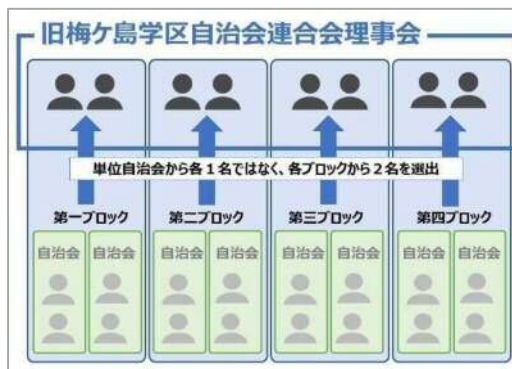
新制度では、8名の理事の半数は今まで通り各ブロックから1名ずつ選出しますが、残りの4名を選考枠として地域からふさわしい人を選出する方法を提案。その選考枠の2名に必ず女性を入れることを規約に盛り込みました。



女性が理事になることには、周囲の理解とていねいな説明や調整が必要不可欠だと、梅ヶ島学区自治会連合会の小泉住雄会長が話しました。

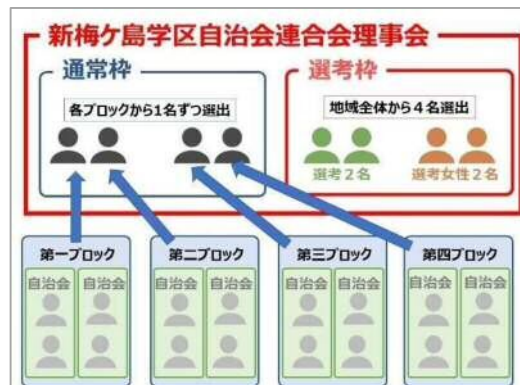
さらに、規約に選考枠のための選考委員会を作ることを盛り込み、規約に基づいて選考委員が動くことを前提とし、ていねいな制度づくりを心掛けながら、逃げ道がないようにすることで、女性役員の登用を本格実施へと導きました。

そして、これを達成しないと地域がよくなならないと粘り強く説得を重ね、総会の承認を得ました。



以前から梅ヶ島地区で実施していた、単位自治会をブロックでまとめて、適任者を理事へと選出する仕組みです。人が減り、担い手不足が課題になっている地域の参考になる取り組みでもあります。

女性の理事登用とともに、将来を担う理事を選考できるしくみも盛り込みました。全てを一気に変えてしまうのではなく、必要に応じて変化させていく、ていねいな組織改革の事例です。



3. 取り組みのポイント



女性の登用については、本人の意志とは別に、家庭の反対を受けることもある。ちゃんと理由や必要性を説明し、理解を求める必要があると発表しました。

女性の地域活動への参加により、会議の雰囲気が大きく変化しました。そして、男性も女性もともに発言が増え、結果、自治会活動が活性化し、担い手不足の解消にもつながっています。そして女性を理事として登用することで、今は役員ではない女性が「もしかすると次は自分の番かもしれない…」と思うことで、地域活動への意識を高く持ってもらう点にも期待しているとその効果を述べました。

4. 高校生が見た！ 取り組みのその後



女性理事の登用のその後について、梅ヶ島出身の静岡県立静岡農業高校の3名に地域取材を行い、発表をしてもらいました。

女性が理事になったことで防災の女性リーダーとして活躍してくれたり、会議が活性化したなどの変化が生まれました。そして女性が理事を引き受けた決め手は子育て世代には大変だからそして夫が役員だったこともあり引き受けやすかったなどが挙げられました。

今後の課題である若手の参加促進については、役員会の回数を減らしたり、行事を重ならないように改善をする、さらに効率のよい役員会にして女性や若い子育て世代も参加しやすくすれば良いのではないかと、高校生の視点から提案をしました。

人口減少が進む中山間地域では、公共交通の便数が減少、買い物や通院が不便になりつつあります。使いにくくなってきた公共交通に代わって、住民による住民のための移動手段を立ち上げた事例です。

地域データ（連合自治会）

人口	2,811	世帯数	1,217
組数	90	高齢化率	42.5%

（静岡市住民基本台帳より算出 令和元年12月31日時点）

1. 取り組みの背景

少子高齢化が進む山あいの両河内地区では、利用者の減少で路線バスが減便、小中高校の登下校も不便に。数少ないバスがさらに使いにくくなり、料金が高いこともあり、バス離れがより深刻になっていました。その一方、高齢者が増え、何らかの使いやすい移動支援が必要なことも見えていました。市への改善要望は、要望の修正や練り直しばかりで、何年もなかなか前へと進みません。

そこで、要望から自主運行に切り替えることに決め、動き出しました。



笑いを交えながら経緯を説明する中山治己連合自治会長。

2. 取り組み内容

中山会長は、まず3つの理念を掲げました。「交通移動弱者を救う」「住民に便利な乗り物を提供する」「地元を雇用を」です。

自主運行バスの実施にあたり、連合自治会が、利用者の予測調査や運行計画の立案、車両の確保や管理事務所の確保、人員の配置計画や実行予算の確保など、全てを行い、その後、市が関係部署との調整を行うことで一気にスピードが加速。自主運行バスの実現へと近づきました。

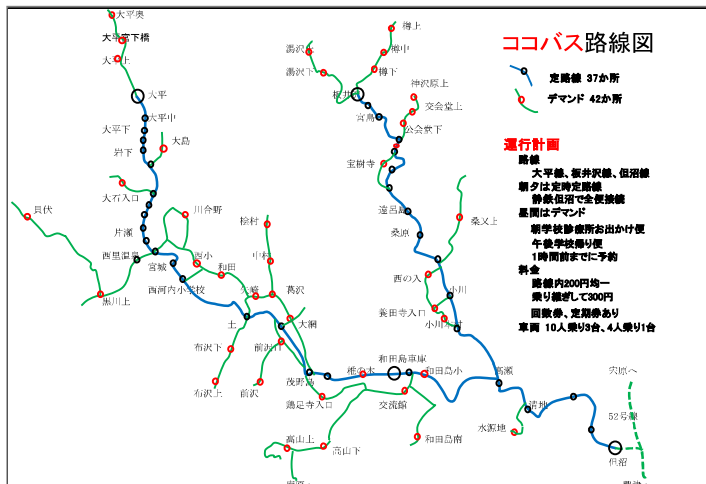
さらに、役員で検討していた自主運行バスについて紹介パンフレットを作ったり、バスの名前を住民から募集するなど、頻繁に告知をし、住民を巻き込むことで「両河内地区みんなの計画」へと促し、お年寄りと子どもに優しい移動手段の確立を目指しました。

平成29年に、自主運行バスを担う法人、NPO法人清流の里両河内を設立。平成30年4月から、同法人が静岡市から受託をし、デマンドバスの運行を行っています。

公共交通の民営化については、行政の協力が必要不可欠であり静岡市と何度も対話を重ねて実行をしたと、連合自治会会長の中山さんは語りました。



両河内地区の自主運行バスは「今ココの時間にココに来るバス」ということで、応募の中から「ココバス」と名付けられました。停留所は、定期路線とデマンドバスをあわせて、以前の倍に近い79箇所を設置。およそ200mごと、小さな集落にもバス停を設置して、高齢者でも使いやすいように配慮をしました。地域内交通の利便性が高まるよう、住民みんなが使いやすいバス路線を心がけ、計画を実施。地域で行った運転手の募集には、地元から大勢が立候補をし、地元でも大変な盛り上がりを見せました。



通常の路線バスが走らない脇道まで、多くのバス停を設置することで、住民が利用しやすい移動環境を整えました。



10人乗りのワンボックスを3台と軽自動車1台でスタートした「ココバス」。ドライバーは全部で10名。3人交代のシフトを組んで、毎日運行しています。ドライバーの中には女性もいて、乗客との会話がはずみ「ココバス」を通して、新しい住民同士のつながりも生まれています。

その後、運行を開始し2年が経過。今では月に延べ2,000人が利用する地域の足となり、平日の定期便は3倍に増便を決定。学校やこども園の団体利用があったり、高齢者の移動範囲が広がったり、予想以上の効果も見えてきました。最近では事務所でも月に一度のマルシェも開催。地域経済の活性化と住民の交流、生活にも役立っています。



毎月最後の土曜日に事務所で開催するマルシェも好評です。

第二回 『有事を見越した防災対策』吉川自主防災会 (清水区有度地区)

予想される南海トラフ地震などの大規模地震に備え、静岡市の各地では長年、防災訓練が行われてきました。しかし、なかには、形骸化された訓練が見られるのも事実です。その中で、地理的特性に基づいた訓練を日々積み重ねる自主防災会があります。

地域データ(単位自治会/吉川・半左衛門新田)			
人口	3,178	世帯数	1,413
組数	75	高齢化率	—

(H30 9月静岡市HPより吉川自主防災会調査)

吉川自主防災会とは昭和53年に設立した自主防災組織。アマチュア無線資格者16名を含む防災指導員25名にて、災害発生時に備え、日々活動をしています。平成7年には静岡県知事褒賞を受賞しました。

1. 取り組みの背景

有度地区連合自治会で最も人口が多く、国道1号をまたいで南北縦に長い地形が特徴で、小糸製作所を主とする工場が多い地域です。以下を理由に自主防災に力を入れて取り組んでいます。



- ・幅の狭い道路が多く、緊急車両が通行できない。
- ・発災時には国道1号が「事前通行規制区間」「一次緊急輸送道路」に指定され、地域が分断される。
- ・小糸製作所周辺に化学工場が多い。
- ・自治会内に消防団の団長や団員経験者が多い。

2. 取り組み内容

緊急車両が通行できないことを想定し、住民ひとりひとりの防災力向上を目標に実施。他の活動とあわせるなど多くの人が参加できる工夫を重ねています。

(1)他の地域活動に組み込み、日常的に訓練を実施

①テント設置訓練と運動会

- ・運動会のテント設営も訓練の機会。住民が防災指導員の手を借りずにテント設営をします。
- ・テント設営のグループ編成も3年ごと変更し、多くの住民が顔見知りになるようにも工夫。

②炊き出し訓練と体育大会

- ・地区体育大会の昼食は炊き出し訓練にし、おにぎり数百個を作って選手の昼食にしています。

③放水訓練と側溝掃除

- ・小川をせき止めて行う放水訓練は、同時に側溝掃除も兼ねています。

(2)有事に役立つ月例訓練を実施

- ・参加者ではなく不参加者の把握を行っています。
- ・防災指導員が可搬ポンプやチェーンソー、発電機の使い方を説明し、未経験者に使用を促します。

(3)防災体制の整備

- ・隣組長が安否確認、消火活動、救出・救護活動などを行うように50組の隣組を6グループに分けて組織。

(4)毎月、負担にならない防災訓練を実施

- ・2ヵ月に一度防災倉庫の点検訓練をし、各イベントでテント設営や炊き出し訓練を行うことで、月に1回程度の防災訓練を実施しています。

(5)地域防災の日には本番さながらの訓練を実施

- ・訓練は、防災倉庫から必要な機材をリヤカーで運び出すところからスタートします。
- ・担架の組み立て、チェーンソーの使用、簡易トイレの組み立てなど、本番を想定した訓練を実施。
- ・中学生の炊き出しは薪割りから。大人の手助けはありません。

(6)資機材の整備

- ・南北3か所ずつ防災倉庫を設置。同種同数の設備を担当制で管理。分断されても活動ができます。

(7)消火用水の確保

- ・可搬ポンプで給水できるように水路に板をはめ水位があがるように細工を施してあります。



側溝に板をはめる仕掛け



活動報告をしてくれた吉川自主防災会の廣田博会長と杉山孝之部長、吉川和広副部長。

あえて防災指導員が手を出さないことで、住民の防災力があがってきます。そして多くの住民が参加することが大切です。

細かな工夫をこらし継続することで、各防災訓練に多くの住民が参加するようになりました。そして中高生の参加も徐々に増加しています。



今後の課題として世代交代を掲げ、若い世代へ引き継ぐために、IT化を促進しながら、若者を含む多くの住民が参加しやすい防災イベントを開催しています。工夫をこらした活動により「共助」への理解を深めています。

テント設置訓練	約400名
炊出し訓練	約100名
地域防災訓練	約500名

市内の自主防災組織は、「自分達が生活する地域は、自らの手で災害から守る」を目的に、単位自治会ごとや複数の単位自治会をまたいで、さらには連合学区で組織するなど、さまざまな規模で組織され、日々活動を行っています。

静岡市自主防災組織の数

区	自治会 町内会	自主 防災組織
静岡市	956	980
葵区	439	439
駿河区	226	226
清水区	291	315

(令和元年度の組織数)

情報化時代と言われながら、こと自治会活動についてはIT化が進まないのが現状です。若い担い手不足がよく挙げられますが、若者のスマホの普及率を考えると、この辺りを強化しない限り、若い世代の参加や、交流促進は難しいのかもしれませんが。

地域データ (単位自治会)

人口	1,206	世帯数	508
組数	24	高齢化率	29.3%

(静岡市住民基本台帳より算出 令和元年12月31日時点)

1. 取り組みの背景

かねてより以下の理由で、自治会活動の情報化の推進を検討していました。

《情報化の具体的なニーズ》

①迅速な連絡体制の確立

紙媒体で行っている訃報の連絡や、さまざまな緊急連絡をより迅速に行いたい

②回覧の利便性向上

回覧の内容をいつでも見返せるようにしたい

③自治会活動の情報発信

活発な自治会活動を多くの人に知らせたい

④住民の意見収集の必要性

地域住民の思いや考えを収集したい

2. 取り組み内容

平成20年に自治会用のメールを作成。メールで連絡を開始。翌年に自治会ホームページ (以下HP) を開設しました。その後、平成28年に自治会館にWi-Fiを導入し、段階的にIT化を推進しています。

(1)自治会HPの運営

自治会活動の情報発信や情報共有、各情報ツールの窓口、意見交換の場として活用をしています。



地域内にいる専門知識を持った人材を活かし、地域活動を豊かにしている素晴らしい取り組みです。

堂林自治会

検索

堂林自治会HPアドレス
<http://doubayashi.org/>

(2)SNS (ソーシャルネットワークサービス) の活用

LINEで自治会グループを作成し、組織内の手軽なコミュニケーションツールとして活用しています。

取り組み	内容	対象	目的
自治会活動の紹介	岡地区連合自治会および堂林自治会でのさまざまな活動の告知や実施報告を掲載。	地域内外	情報発信
回覧板のデジタル化	地域の催し、防災・防犯情報、補助金情報など回覧板の内容を掲載。	地域内	情報共有
交流掲示板の開設	自治会住民向けの行事案内を中心に掲載。コメント可。	地域内	意見交換

地域の若者がIT委員として参加してくれるようになり、活動が活気づきました。そして、インターネットの掲示板を活用することで、閲覧者がコメントでき、双方向通信も可能になりました。費用は、無料レンタル掲示板やSNSを活用しているので、年間およそ6,000円で実現しています。

活動が軌道にのってから、アンケートを実施し、活動の現状把握も行い、さらなる改善を目指しました。アンケートでは、「HPの存在を知っている」が約60%、「HPを見たことがある」が約20%との結果を受け、自治会HPを検索しやすいブログ形式へ平成30年に変更。SNSとの連携を強化することで多くの人へ情報を発信しています。



堂林自治会からは内山博之会長とIT委員の齋藤統也さん、鳥井浩平さんが、登壇しました。取組発表会当日の様子をすぐに堂林地区のブログで紹介するなど、素早く広い情報共有ができるのも、インターネットなどを使った情報共有の特徴で利点です。

記事の投稿は、写真やイラストを用いると、多くの人に見てもらえます。自治会のさまざまな活動は、季節を感じる行事も多く話題性も高いので行事を記事にすることも長く継続できるポイントです。

こうした積み重ねにより、スマホ普及の波に乗ることに成功。自治会HPとLINEやFacebook、TwitterといったSNSを連携してさらに手軽に情報を発信できるようになりました。結果、手軽に情報共有ができることで住民の負担が軽減されたり、他の地域からHPを通じて活動について問い合わせを受けるなど地域活動の情報交換にもつながっています。今後の課題は、住民及び訪問者に役立つコンテンツを充実させ、自治会のLINEグループの参加者も増やし、気軽なコミュニケーションを促進すること。各ツールを駆使し他地域との交流を広め、最終的にはブログを活用した収益化を目標にしています。

3. 取り組みのその後

高齢者の巻き込みを推進するために、スマホに不慣れた住民を対象に、スマホの勉強会を継続して開催しています。高齢者のITに対する苦手意識を



克服することが、地域内の情報共有の迅速化や正確化を進めることになるので、最優先されるべきだと意欲的に取り組んでいます。

静岡市内にも、自治会や消防団でLINEの公式アカウントをはじめるところがあります。若い世代を巻き込んだ情報発信はもちろんですが、速報性が重要になる災害時の情報共有には大いに役立つことが予想されます。

予算が限られる自治会活動は、新しい活動を始めたくても、資金が足りず、実現できないことがあります。課題が増えつつあるこれからの時代、「地域運営」の考えのもと、「地域で稼ぐこと」を意識し、運営していく必要性が高まっているのかもしれませんが。

地域データ (連合自治会)

人口	1,905	世帯数	715
組数	65	高齢化率	—

(2018年9月30日自治会調査)

1. 取り組みの背景

地域のニーズに応じた活動を実施するために、安定した自治会の活動資金を確保する必要が生じました。そこで自治会で古紙回収をスタート。しかし、2010年頃、回収量が減少傾向に転じます。藤原さんと大石さんが廃棄物減量等推進委員の委嘱を受けて、資源の回収の強化をはかりました。

2. 取り組み内容

(1) 住民の巻き込み

毎月回覧板で呼びかけることで回収量を増加。

① 資源回収の意義やメリットを伝える

資源回収でごみの減量になること、地域のつながりが深まることなど、活動の意義やメリットを伝え、住民に協力を呼びかけました。

② 回収方法をわかりやすく伝える

イラストや写真付のチラシを作成し、回収方法や注意点を細かく解説しました。

③ フィードバックでさらなる理解を得る

住民が協力した結果、どのような成果があり、地域がどうよくなったのかを、回覧板で共有しました。住民の理解を促進することで、継続的な協力を得られるようになりました。

(2) 資源回収の可能性に着目

資源回収業者が、アルミ缶をスチール缶より高値で買い取ることを知り、アルミ缶とスチール缶の分別回収を実施。アルミ缶の買い取り額を回収業者と設定し、回収の契約をしました。あわせて古紙回収日にアルミ缶も回収してもらうようお願いし、回収の負担も軽減させました。

例) 静岡市内の古紙回収業者の場合

- ・アルミ缶を1kg60円で買い取り
- ・スチール缶の取り扱いなし*下記の表を参照

回収方法		静岡市資源回収活動奨励金		業者A
缶	アルミ缶	2円/kg	+	60円/kg
	スチール缶	2円/kg	+	取り扱いなし
びん	びん	1円/kg	+	取り扱いなし
古紙類	新聞紙	4円/kg	+	8円/kg
	段ボール	4円/kg	+	8円/kg
	雑紙	4円/kg	+	6円/kg
繊維類	布	4円/kg	+	6円/kg



静岡市廃棄物減量等推進委員兼丸子ときわ町委員の藤原博さんと大石太一さんが発表しました。必要に応じて住民に何度も説明を行い、ひとりでも多くの住民の理解を得ることに注力した結果です。

3. 取り組みの結果

(1) 成果

軽トラック4台分の古紙と1台分のアルミ缶を回収し、年間約70万円の収入を、安定的に確保できるようになりました。



(2) 資金の活用

資源回収で集まった資金は、防災や防犯など、住民全員が恩恵を受けられることに使っています。防災倉庫を3棟、毛布56枚、段ボールトイレ7個その他備蓄品も購入し、防災活動を推進しています。そして、地域の防犯灯125個をLED化し、防犯も推進。さらに自治会で軽トラックを購入し、資源回収などにも役立てています。

回収される古紙とアルミ缶



購入した防災倉庫



購入した軽トラック

4. 取り組みのポイント

(1) 呼びかけの工夫

資源回収の回覧では、回収方法の説明や次回の回収日の告知とともに、前月の資源回収の成果と協力のお礼を伝え、次の回収への協力につなげています。

(2) 回収方法の見直し

資源回収業者と協力し、住民が出しやすいうように保管場所を設置したり、業者も効率よく回収できるように小さな改善を重ねました。

(3) 収益増加への工夫

資源回収業者と直接交渉を行い、アルミ缶の高価買取を実現しました。

(4) 住民への還元

防災倉庫の購入や防犯灯のLED化など、回収利益を全住民の安心安全な暮らしに役立てています。今後の課題として、次世代への継承を挙げました。大石さんと藤原さんは共に70歳以上なので、この取り組みをこれから継続して担うことができる若い世代の育成が喫緊の課題です。

人口減少や高齢化によって地域活動の担い手が減少し、これまでの活動規模が現状とあわなくなり、負担になっている地域があります。人が減っても暮らしやすいように、行事や活動を見直し、ここに住んでよかったと思える地域を目指す取り組みです。

地域データ（連合自治会）

人口	2,811	世帯数	1,217
組数	90	高齢化率	42.5%

（静岡市住民基本台帳より算出 令和元年12月31日時点）

1. 取り組みの背景

中山間地域に属する両河内地区は、2009年に約4,000人いた人口が、2019年には約2,800人に。人口減少と高齢化が進んでいます。それに伴い担い手が減っているのに地域の行事や活動は昔のまま。地域活動の負担が問題になりつつありました。

自治会関連の団体：46団体(消防団、体育会、子ども会など)
 役員数：400人以上
 会議やイベント：1,000件以上

1人で20以上の役を兼任する住民も…

人口規模や地域住民のニーズに合った行事や活動への組織の見直しが必要でした。

2. 取り組み内容

①敬老会の見直し

パイプ椅子に長時間座る従来の敬老会の目的を再確認して「主役は高齢者」、と高齢者が楽しめる会へと大幅な見直しを図りました。

	H29	H30
会場	体育館でパイプ椅子	温泉センターの大広間
来賓	50名	3名
式典	1時間10分	20分
演芸	踊り、落語、合唱	『両河内劇場』 昭和15~30年頃の両河内の写真を使ったなつかしのスライドショー・思い出の歌
自治会長	来賓扱い	運営係



高齢者がくつろぎやすいように地区内の温泉センターの座敷に会場を変更。懐かしい昔の写真を集め、スライドショーに仕立て、時代にあわせた流行歌の生演奏も加えて「両河内劇場」としました。自治会長は、当日エプロンに身を包み「おもてなし役」として活躍し、地域の高齢者をねぎらいました。

②地区社会福祉協議会の組織の見直し

地区社会福祉協議会は、S型デイサービスや子育てサロンなどさまざまな事業をやっていますが、あて職で役員になっている人も多く、役員の見直しが必要と感じていました。そこで、協議会の目的について、役員で何度も話し合いを行い、組織の目的は「地域の弱者に寄り添い、知恵と力を合わせる」ことだと合意をしました。地域の担い手不足が深刻化するなかでも協議会の目的を達成できるように、以下の改善を行いました。

- ・役員選出、退任、任期に関する規約の改正
- ・人員のスリム化
 - 1) 役員数を74名→29名へ削減
 - 2) 総会の来賓は15名→0名（*表1、表2参照）
 - 3) 伝達手段の整理
市社会福祉協議会からの連絡は、会長を介して各役員に連絡するように統一。



両河内地区自治会連合会会長、中山治己さん

3. 取り組みのポイント

見直しの際は、内容が目的にふざわしいかどうかを判断基準に取り組みました。反対する意見もありましたが、必要性を説き、周囲に相談して協力者や理解者を増やすことで進めていきました。一年経ってみると、反対意見なども全然なく、自然に受け入れられているようです。

4. 今後の展望

地区社協だけではなく、道路整備などの要望のために設立された組織がいくつかあるので、これら組織の会合をあわせてやるなど、行事や組織の見直しは進めていきたいと発表しました。

表1：地区社協役員の変更

表2：地区社協総会 来賓の変更

役員	H29	H30	来賓	H29	H30	
会長・副会長・会計	3	3	連合自治会長	1	0	
正副企画委員長	2	1	市社協	2		
S型デイサービス委員長	1	1	保健センター	1		
広報委員	1	1	生涯学習交流館館長	1		
子育て委員	2	2	地元福祉施設	1		
企画委員	19	19	警察官駐在所	1		
顧問	1	2	各学校校長・園長	5		
連合自治会理事、監事	7	0	地域包括支援センター	3		
単位自治会 理事	8	0	計	15		0
評議員						
校長・園長	5	0				
地元福祉施設	1					
体育会	1					
青少年育成	3					
保健委員会	1					
民生・主任児童委員	16					
保護司	1					
駐在所	1					
シニアクラブ	1					
計	74	29				

市内には全74の地区社会福祉協議会が存在し、各地域の実情に合わせ組織されています。モデルとしている組織構成はありますが、一律の体制ではありません。

人口減少や高齢化と言われ久しいなか、20年前と同じ活動を、同じ規模、同じ頻度で実施できないことに悩む自治会が多いように思います。時代とともに変わっていく人々の生活に、寄り添い、受入れ、変化を続ける自治会があります。

地域データ (単位自治会)

人口	約2,700	世帯数	約900
組数	4区37組	高齢化率	—

(瀬名川一丁目自治会調べ・令和元年12月時点)

1. 取り組みの背景

新興住宅地でまだまだ子どもが多い地域。しかし自治会活動の理解はなかなか進みにくいのが現状です。自治会が一、一体何をやっているのかわからない、そして担い手がいない…この2つを課題として、対策を行っています。

村松勇男会長と大野彰彦副会長が登場しました。「先進的な事例ではありません、誰でもできます」と謙遜されましたが、まさに多くの自治会が参考にできる、時代にふさわしい内容でした。



2. 取り組み内容

①自治会活動の見える化

自治会が何をやっているのかを、ちゃんと共有するよう心掛けています。基本は紙で配付をしますが、無料のブログを活用することで、すぐに情報を得たい若手との情報共有も図っています。役員の写真を載せて顔を知ってもらったり、予算・決算、組長の仕事を細かく公開。自治会活動に対する住民の理解を深めています。さらに特別会員として会費をいただいている地元の商店街の紹介も掲載。さまざまな活動の報告を頻繁に行い、地域で何が起きているかをわかりやすくし、開かれた自治会活動を目指しています。ポイントは紙ベースを忘れないことと、背伸びをせず楽に継続をしていくことです。



IT化も必要ですが、広報紙による周知がメインです。

1日平均150名もの人が閲覧するブログですが、2007年からなんと13年も運営されています。

とたりぐみ 瀬名川 検索



13 瀬名川一丁目自治会ブログ : <https://blog.goo.ne.jp/pta247jh>

役 別	内 容	時 期
①組長への対応	・必要な事項は組員(正会員)に連絡告知する。	月2回
②町内行事の運営	・各部署に所属し、各部署の主催行事を運営する。 ・健康・排水路一斉清掃、夏まつり、可児ふれあいの真い、敬老会、総会等の町内会が運営する行事へ参加・協力する。 ・組員に対して町内会行事への積極的参加を促す。	随時
③配布物、回覧物の受領・配付	・組長会において、配布物、回覧物の受け取り、組員(正会員)に配布、回覧する。 ・市広報は委員会、特別会員にも希望に応じて配布。	月2回

瀬名川一丁目自治会ブログより引用

組長の仕事をわかりやすい一覧表にして、さらにブログでも公開しています。はじめて組長になってもこれを見ればどのように活動したらいいのか、どこへ連絡すべきか一目瞭然です。

②高齢者への配慮

高齢者に対して自治会費の減免を行ったり、組長活動の免除を規約に盛り込むなど、高齢者の負担軽減を行っています。配慮の度合いは、各組の判断に任せています。会費の減免による資金問題は、活動内容を予算内に収めることで解決しています。



③役員への成り手不足

住民に自分たちの町に誇りを持ってもらうために自治会のマークを手作りし、旗やテント、レターヘッドなどに名入れをして、盛り上げ、自治会活動を楽しんでもらえるよう心掛けています。

自治会として「3つの約束」をしています。毎年活動を見直す、無理をせずできることからやる、役員自ら楽しむ、です。見直しは結果につながりにくいのですが、思い続け、見直し続けることが大切です。特別なことはしていないので、やってみてください。時代や住民の思いを感じとり、無理なく継続していく、これからの時代、住民が求める自治会活動といえる内容でした。

静岡市の自治会加入率81.3%は、全国平均より高いものの、ここ10年で約5%も減少しています。インターネットなどに掲載されている「自治会に加入しない理由」は、時間がない、関わりが面倒、定住予定がないといった個人のライフスタイルや考え方に基づくものと、役員になると大変、活動内容がわからない、必要性を感じないという組織や活動の問題に分けられそうです。後者については、組織の目的や活動内容、必要性について周知をし、負担になっている活動の見直しを実施することで、改善が可能かもしれません。各地で実施されている全住民を対象にしたアンケート調査では防災活動の必要性は高く、反対する住民はまずいません。何のための自治会なのか、ニーズを知り、伝えることで、改善できることがあるかもしれません。

年度	加入率 (%)
H21	86.8%
H22	84.7%
H23	83.4%
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	
H30	81.3%

静岡市データより

157世帯が暮らす高層マンション、通称タワーマンション1棟でひとつの単位自治会を構成する、マークス・ザ・タワー東静岡自治会が発表をしました。

地域データ（単位自治会）

人口	—	世帯数	157
組数	—	高齢化率	—

（マークス・ザ・タワー東静岡自治会による）

1. 取り組みの背景

「このままでは有事の際に住民同士で助け合いができないのではないか？」との懸念から、2015年に有志でマンションコミュニティ形成の検討部会を発足させました。住民の総意を得るために、検討内容を広報し、説明会も開催。総会を経て、2016年4月にマンション1棟で独立した自治会として活動を始めた、まさに住民の「必要性」から始まっている住民自治です。



マークス・ザ・タワー東静岡 自治会の評価アンケート



2年に一度実施している住民アンケートから、継続することで自治会活動の必要性が理解されていく様子が読み取れます。

市内の他のマンション自治会とともに、マンションのコミュニティの形成や、防災力強化などについて、情報交換をする機会も設けたとのこと。今後も発展的に継続していきたいと発表しました。

2. 取り組み内容

主な活動は、防災活動、サークル活動、イベント活動の3つ。「防災活動」は、マンション独自の防災マニュアルを作成し、高層住宅の避難に有効な特殊機材「階段避難車」などを使った訓練や防災講座の開催、必要な備品や資材の購入と管理、停電時でも水が確保できるように受水槽から発電機で水を汲み上げるよう設備を整えたりと、まさに高層集合住宅が必要とする防災活動を行っています。



そしてサークル活動では、住民の交流を促進。歩道花壇の花植えや管理を行う植栽活動、住民による子どもの英語教室、そして高齢者のつどいの3つを主に行いながら、屋上のプール遊びやお餅つき大会などのイベントも行うことで、人と人のつながりを促進できるよう、励んでいます。特筆すべきは、2年に一度、住民アンケートを実施し、マンションコミュニティについて見直しを行っていること。コミュニティ形成の実感アンケート実施のたびに高くなっており、結果が出ていることが判明しました。自治会活動が必要な理由は、やはり防災であることもわかったので、今後はさらなるニーズを満たすためにコミュニティづくりの強化を検討し、防災マニュアルの刷新を行いながら、より必要とされる防災減災力のレベルアップを計画しているとのことでした。



「157世帯ワンチームで活動しています」と自治会長の岡井聖一さんと理事の中山薫さん。自治会役員9名のうち4名が女性でもあります。

戸建てが集まって形成される従来の自治会・町内会と、複数の世帯がひとつの建物を共有している集合住宅のコミュニティは、その性質が大きく異なります。より暮らしやすいコミュニティには、集合住宅だからこそその自治が必要なのだとわかる発表です。「安全、安心、かつ楽しく暮らせるマンションの生活」という岡井会長の言葉に、まさに新しい住民自治の姿を見せていただきました。

静岡市の全世帯の39%が集合住宅で生活しており、駿河区においては約半数がそれに該当します。そして、市内957ある単位自治会のうち72が集合住宅からなる自治会でもあります。集合住宅と言っても、賃貸と分譲の違いや、住戸数も数戸から数百戸まで規模も違い、社宅や高齢者向け住宅まで居住者も多様なので、各集合住宅にふさわしいコミュニティづくりが必要になりそうです。

静岡市の集合住宅の割合（世帯数）

静岡市	39%
静岡市葵区	38.5%
静岡市駿河区	48.6%
静岡市清水区	30.0%

市内でも区によって集合住宅の占める割合が異なります。単位自治会においては、さらに違いがあるだろうということが伺えます。

2015国勢調査結果より

静岡市駿河区にある19学(地)区の自治会連合会長が、自らの課題に本気で取り組み、作成をした「自治会・町内会ガイドブック」について発表をしました。

地域データ (区)

人口	210,055	世帯数	97,835
組数	6,444	高齢化率	27.0%

(静岡市住民基本台帳より算出 令和元年12月31日時点)

1. 取り組みの背景

近年、自治会の役員自身が、自治会・町内会とは何のためにあるのかという認識ができず、もやもやしたままに、自治会の運営に携わるようになっていました。

自治会・町内会の相談窓口寄せられていた内容

- ・組織や運営に関しての考え方がバラバラ
- ・役員の負担ばかりが前に出るため参加を渋る
- ・ガイドブックはないのか
- ・近隣の自治会ではどうしているか
- ・役員の仕事が気に入らない
- ・高齢や介護で役員ができない
- ・会計が不明で怪しい
- ・加入を勧めるが入ってくれない、やめたい

駿河区の相談窓口へ寄せられていた相談内容

2. 取り組み内容

自治会活動の必要性やメリットをきちんと説明することで、地域に共通の認識が生まれれば、みなさんが意見しやすくなります。自治会活動には決まりがありません。それぞれの地域の環境にあったやり方で運営することが大切です。「自治会・町内会ガイドブック」にはそのヒントが書かれています。



駿河区自治会連合会の坪井英明会長が登壇し、ガイドブックについて説明をしてくださいました。

ガイドブックの作成にあたり、さまざまな地域の状況を知る必要があったため、5つの先進都市へ足を運び、多様な問題について意見の交換をしました。



また、新会長研修会では、先に理事会で検討したテーマをもとに、新会長を小グループにまとめてざっくばらんに全員で意見の交換をします。中でも現場に必要な内容を、ガイドブックの事例として掲載しています。



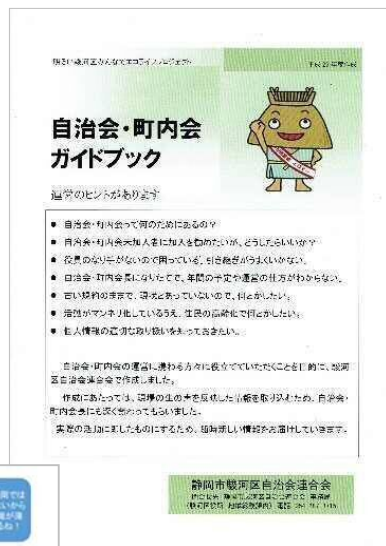
毎年開催されている、駿河区自治会連合会の役員を対象にした研修会の様子です。回を重ねるごとに互いに打ち解け、会話ははずむようになり、活発な意見が交わされるようになります。

研修であがった内容を付箋に書き、模造紙に貼ることで「見える化」を行い、内容の整理をします。このような内容をもとにガイドブックを作成していただきました。



「自治会・町内会ガイドブック」の作成後は駿河区区役所内の各相談窓口へのさまざまな問い合わせが減り効果があったとの報告もありました。

ガイドブックは500冊印刷され、駿河区内の単位自治会の会長や希望する役員へ配付が行われました。



今後も多様に変化していく地域の課題をとらえ、時代にあった内容でガイドブックを改訂していきますと語ってくれました。

その後の研修であがった内容を追加資料として印刷し、配布を行うことで、情報の刷新を行っています。

第三回 『女性と自治会活動』 丸子新田自治会 (駿河区長田東)

静岡市内の女性自治会長は31名(令和元年度)、全体の約3.2%にすぎず、全国平均よりも低い値です。福元会長は数年の役員経験を経て会長に就任し、6年。自分らしさを大切に顔が見え声が聞こえるまちづくりを目指しています。

地域データ (単位自治会)

人口	3,149	世帯数	1,425
組数	87	高齢化率	23.6%

(静岡市住民基本台帳より算出 令和元年12月31日時点)

1. 取り組みの背景

前例のない女性会長に「革命が起きた」という声もあがり、就任には戸惑いもあったようです。女性がいいよねという応援はもちろんでしたが、心配する声も寄せられ、福元会長としても失敗ができないという覚悟のもと、取り組むことになりました。一体、自分に何が出来るのかを考え「顔が見え、声が聞こえるまちづくり」を目指すことになりました。



男性と同じことはできない。だからこそ自分として地域のために何が出来るのかを考え、活動をされてきたという福元会長。

2. 取り組み内容

令和元年度 自治会運営の方針
平成31年4月1日
丸子新田自治会長 福元裕子

令和元年度の運営目標

不易と流行を基礎に、人づくりを充実させる自治会運営を目指す

役員の仕事の立場を明確にし、個性を生かし合い、複層的に
【継続課題】
【継続課題】
【継続課題】

1. 会員相互の連携を深める環境の推進を図る。
【継続課題】
* 毎月の自治会費を600円に下げ、協力を自治会費から支出するなど、会費の負担軽減をした。これをもって今後もしかりに自治会費の有効活用を目指し運営する。
* 自治会への加入促進を図る。
* 各種行事は活動のねらいを明確にし、参加率を上げる努力をする。子ども会、福祉会や各種役員の方針に加え、一定の成果を達成している。
* たんぽぽ及び居場所学習の事業を通して、広く高齢者の生き甲斐として支援する。
* 人のつながりを大切に。安心・安全な町へ

2. 環境整備について
【継続課題】
(1) 住居表示の課題因應について
* 丸子新田の隣接地区と情報を共有し、区政歳と町界の概要を確認した。本年度は他町の状況と情報交換をし今後の方針を確認する。
(2) 防災、防災への備えを定期的に検討し、安心安全を重視した手立てを確立

3. 人のつながりについて
【継続課題】
(1) 防災訓練、連合大運動会、クレーン作戦、ふれあい行事等、参加者を整る。安心安全のまちづくりに対して、上記の行事に自主的に参加する気運が生まれる事を期待する。丸子新田の人のつながりが行事とおして高レベルになるよう創造性を高める。

自治会の繋がるカや活力となる。
望ましい福祉や防災意識に繋がる原動力となる。

自治会長になり、まずはどうしていききたいのか?という方向性を明確に示しました。運営方針を打ち出し、各戸へ回覧することで、会長として目指すまちづくりの姿を住民と共有しました。自治会費の段階的な減額や、自治会への加入促進を行うことで、安心、安全なまちづくりへと踏み出します。

「顔が見え、声が聞こえるまちづくり」のために具体的に行ったのが、行事を通してのひとづくりでした。各行事の狙いを住民に明確にし、広報チラシは全面に大きな文字で参加してほしい気持ちを明記。そうすることで忙しい人や高齢者でも見落とすことがないように細かな工夫をし、さらに当日朝には広報車による呼びかけを行い、行事への参加率をあげています。

平成31年11月19日
丸子新田自治会 広報 福元裕子

自主防災訓練

訓練を通して自助の意識を高めましょう
みんなで参加しましょう

1. 日時 12月6日(日)
9時～ (雨天決行)

2. 場所 丸子新田公園

3. 内容 消火訓練・放水訓練・放水出し訓練
伝達訓練・AED訓練・患者搬送訓練
簡易トイレ組立訓練・購入備品紹介等

4. なるべく各組でまとまって遊覧してください。

5. 各自組長様に参加の報告確認をしてください。

実施するイベントも、町民アンケートに基づいて設計し、高齢者の生きがいを生かせる「ふれあいフリーマーケット」を開催したり、子どもを中心に据えながら保護者の交流もできる「ふれあいレクリエーション大会」を実施するなどターゲットを明らかにすることで参加者を増やし、満足度を高めています。



さらに、安心安全のまちづくりには高齢者への対策が必須だと、高齢者のサロンもスタート。「人と過ごす時間がこんなにも楽しいとは」と多くの笑顔を目にすることができている場になっています。



地区社協の一環、高齢者が集まる「ふるさとCOCO」は、丸井庸男代表が運営を担います。丸子新田では多くの住民が福元会長を支える地域づくりが行われています。取組発表会の会場にも、丸子新田自治会の応援団が来場し、日頃から培われている地域のきずなの強さを垣間みることができました。

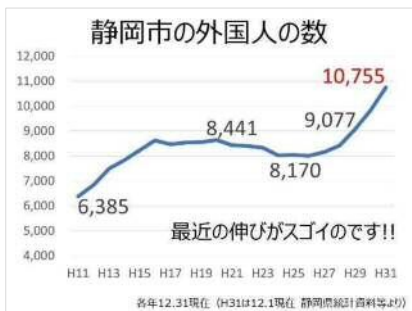
女性登用のポイントは、日々のコミュニケーションの積み重ね。耳を傾け取り入れるのが大切。「少子高齢化時代では、女性が活躍できる分野が多岐に広がりを見せています。女性の積極的な意識改革を行いながら、成功体験を重ね、女性会長があたりまえになっていけば『女性』という冠が取れる時代がやってくるのではないのでしょうか」としめくくりました。



さまざまな工夫をこらし、各行事への住民参加を促し、防災訓練には500名以上が集まるようになりました。写真はまるで決起集会のようですがと語ると、会場から笑いもあがりました。

静岡市の女性自治会長の割合3.2%は、全国トップクラスの大阪市の15.1%の約5分の1にとどまり、全国平均の5.7%にも及びません。少子高齢化時代における地域活動の担い手不足の改善には、女性の意識改革と活躍の促進が必要不可欠であると言えるのではないのでしょうか?

近年、静岡市でも急激な外国籍住民の増加がみられます。言葉や文化の異なる住民との共生は、行政の支援が行き届いておらず、全国でも先進的な取組です。



地域データ (単位自治会)

人口	149	世帯数	60
組数	8	高齢化率	28.85%

(有東高層団地自治会調べ・令和元年12月時点)

1. 取り組みの背景

有東高層団地は、入居者149名のうちおよそ4人に1人の36名が、8か国から来た外国籍住民でした。災害時の助け合いに不安を覚え、取り組み始めました。



2. 取り組み内容

集合住宅でひとつの自治会として独立し、まずは運営の見直しからスタート。管理組合長も務めていたのでメンテナンス工事の業者を見直し、出費を大幅に削減。共益費を減らしつつ、共益費から自治会費の捻出も行うことで、住民の負担を軽減しました。集合住宅の自治会だから可能な見直しです。そして、よくわからない自治会の活動を明確化するために、輪番制で決まっている2年先まで3年分の役員をリスト化して配付。あわせて役員引継ぎファイルを作り、毎月の作業を「見える化」しました。



山田会長が作成した、班長のための役員引継ぎファイル。毎月の仕事についてわかりやすく書かれています。毎年交代する輪番制の役員にとっては、このような役割の手引書があることで、作業の負担が大きく軽減されます。

訳して、配付や掲示を行います。翻訳作業は、インターネットの翻訳サイトを活用し、山田会長がひとりで編集しています。

毎月開催する定期清掃には、外国人を含む住民の約半分が参加します。防災訓練や植栽を含め、全ての活動結果を「有東高層団地だより」として回覧し、活動への理解促進を欠かしません。外国籍住民との共生については、日常的なコミュニケーションが大切。趣味を地域活動へ活かしてもらうよう促したり、トラブルがあれば話し合ってルールを決めていくなど、ていねいに関係の構築を図っています。

問題になりやすいゴミの出し方は、外国人は日本のゴミの出し方をまず知らない。手ほどきをしてくれる先住の先輩がいればいいが、いない場合には叱ったり、怒鳴ったりせず、彼らの国の先輩になりきって教えていくことがコツだと話してくれました。



有東高層団地自治会では、外国籍住民も、毎月行われる清掃活動に参加し、自治会役員も務めることで、国籍に関係なく、ともに暮らしやすい地域づくりを目指しています。

災害時の共助のために、住民アンケートを実施。問題になりがちな共用部分の使い方やゴミについても防災の視点から盛り込み、住民と共に考え、解決策のヒントになるように設問を設計しました。外国人や高齢者が多いので、各戸を回って聞き取りをしてくれた班長もいて、約98.3%という高い回収結果になりました。アンケートから、発災時に避難所へ行かない住民が多いこと、外国人を巻き込むためには外国人の声を聞く必要があることなどが判明。さらに、通訳や医療、介護従事者や栄養士など、有資格者が沢山いることもわかり、有事の際に役立てることができそうです。



外国人を嫌わないで、怒鳴らないでください。外国籍の小さなお子さんに「かわいいですねいくつですか？」と声をかけることから始めてくださいと、有東高層団地自治会長山田勝久さんは共生のコツを語りました。

ルール違反は外国籍住民だけではありません。多文化社会を生きる次世代の子供たちに、間違ったことを教えなくてくださいと伝えています。今後は子どもから高齢者まで集えるサロンや、住民の仲間意識醸成のために団地まつり、有事の際の車いす避難訓練などを実施予定だと話をしてくれました。



外国籍住民との共生は、育った生活環境が異なるためルール違反も生じます。そして、外国人は読み書きが苦手なので、回覧板はふりがなをふり、日本語と英語で作成し、各種書類や掲示物は必要に応じて、他の言語にも日本語がわからなくても見れば理解ができるように、回覧板や掲示物に写真やイラストを多用するのもポイントです。

近年、全国的に自治会とは別に、地域の課題解決を目的とする地域運営組織、まちづくり協議会などが設立されています。市内で先進的な取り組みを続けている丸子まちづくり協議会の設立経緯についてです。

地域データ (連合自治会)

人口	13,723	世帯数	6,198
組数	423	高齢化率	33.3%

(静岡市住民基本台帳より算出 令和元年12月31日時点)

1. 取り組みの背景

10年間、自治会連合会会長を務め、地域住民と行政をつなぐ自治会連合会の重要性を痛感してきました。しかし、これからはさらに大変な時代になっていきます。高齢者や認知症の方、要支援者や要介護者も増加し、独居高齢者も増える前例のない世の中に入りました。前例のないことには、前例のないことで対処をしていかなければ解決はしません。そして、自治会とは異なる有志でも地域課題の解決ができることを経験し、丸子まちづくり協議会設立へと踏み出しました。

長田西自治会連合会会長の村松勝美会長のもとには、市外や県外からまちづくりの視察に多くの関係者が訪れます。



2. 取り組み内容

地域で「観光看板が欲しい」というニーズが挙がったときに、材木の調達から製材、掲載内容の確認から看板作成、そして看板の設置まで行ったのは自治会長ではない地元の有志たちでした。自治会長でなくとも地域の課題を解決できることがわかったと同時に、一年で交代する自治会組織では優秀な人材に継続して地域で活動してもらうのが難しいことも判明。そこで、清水で活動していたまちづくり協議会の事例を参考に、丸子まちづくり協議会を設立することになりました。

まちづくり協議会の結成には、自治会との関係性や役割分担の明確化が重要でした。自治会は行政と住民をつなぐパイプ役に徹し、まちづくり協議会は地域の課題解決を行うための組織と、明確に棲み分けをし、上下関係は存在しないと明言。まちづくり協議会では、すでに地域で活躍している人材を活用することに専念しました。

まちづくり協議会の資金は当初、全くありませんでした。まず地域の各種団体が会員になることで年間5,000円の会費を集め、自治会が担うべき仕事を担う部分に対して年間40万円を支援してもらい運営資金としています。さまざまな地域の課題解決に必要な資金は、移動支援の場合は、国や支援機関の助成金を活用し、車両を購入するなど、ケースに応じて工面しています。

要となるまちづくり協議会の担い手集めは、足りているとは言いがたい状況です。しかし、まちづくり協議会の今までの活動の成果により、丸子地区の評判が高まり、地域住民で支え合っているという雰囲気が醸成されつつあります。住民の理解が進んできたので、今後は今までよりスムーズになっていく見込みです。前例のない数多くの課題に対して地域がやらずして誰がやるのか。これからは今まで以上に地域と行政がまとまって取り組まなければ、地域の課題は解決しないし、人々の暮らしはよくなりません。



3. 高校生が見た!「丸子まちづくり協議会」

丸子まちづくり協議会は、福祉、防犯、観光、環境、防災、広報、交通、体育、社会教育の9つの部会により組織されています。部会ごとに各種団体も参加し、自治会とは異なる組織として活動しています。住民の困りごとを解決するための組織で、移動支援や竹林整備、有事に備えてアマチュア無線部隊を結成するなど、多岐に渡り活動し、地域の課題解決を担っています。

高校生の2人は、まちづくり協議会が抱える2つの課題について、担い手の確保は「地域を良くしたい若者もいると思う」と、SNSを活用した若者へのアプローチや、家族の理解を得るための報酬を提案。資金繰りの悩みには、イベントは参加費をつけてもいいのではないかと発表しました。まちづくり協議会の存在を知らなかった二人は、取材を通して、活動する姿がかっこいい、参加者の笑顔がよかったと語り、取組発表会を通じ、地域を良くしようと頑張っている方たちを知らずにいた自分が恥ずかしかつたと述べました。知らないのはよくないことなので少しでも多くの人に知ってもらいたいとしめくりました。

長田西中学校出身の浅野泰杜さんと柿下大樹さん。丸子まちづくり協議会のイベントに参加し、思いを述べました。



令和2年3月発行

静岡市市民局市民自治推進課

〒420-8602

静岡市葵区追手町5番1号

TEL 054-221-1265

企画・編集・デザイン 里山くらしLABO

※表記のない掲載内容は2020年2月現在のものです

